

## 第 25 回介護支援専門員試験問題・解答・解説（転載フリー）

### 介護支援分野(問題1～25)

問題 1 介護保険制度の考え方として適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1.要介護者の尊厳を保持し、自立した日常生活を営むことを目指す。
- 2.高齢者の介護を社会全体で支える。
- 3.認知症高齢者の施設入所を促進する。
- 4.要介護者へのサービスを画一的な内容にする。
- 5.保険給付は、多様な事業者又は施設から、総合的かつ効率的にサービスが提供されるよう配慮する。

解答

1○介護保険法第1条

2○

3×地域での生活を続けられるようにというのが介護保険制度の趣旨

4×個別性を重視したケアが求められる

5○介護保険制度の趣旨そのもの

問題 2 社会福祉法における「重層的支援体制整備事業」について正しいものはどれか。3つ選べ。(新出問題)

- 1.都道府県が行う。
- 2.地域生活課題を抱える地域住民の社会参加のための支援が含まれる。
- 3.地域づくりに向けた支援が含まれる。
- 4.地域生活課題を抱える地域住民の家族に対する包括的な相談支援が含まれる。
- 5.介護保険の居宅介護支援が含まれる。

解答

1×市町村事業

2○下記参照

3○下記参照

4○下記参照

5×

参考 市町村の任意事業として2021年4月から実施→ 重層的支援体制整備事業では、市町村全体の支援機関・地域の関係者が断らず受け止め、つながり続ける支援体制を構築することをコンセプトに、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施することを必須にしています。

問題 3 介護保険法第5条に規定されている「国及び地方公共団体の責務」として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1.国は、保健医療サービス及び福祉サービスを提供する体制の確保に関する施策を講じなければならない。
- 2.国及び地方公共団体は、障害者その他の者の福祉に関する施策との有機的な連携を図るように努めなければならない。

- 3.都道府県は、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、必要な助言及び適切な援助をしなければならない。
- 4.市町村は、要介護者等の医療に要する費用の適正化を図るための施策を実施しなければならない。
- 5.市町村は、地域において医療及び介護が総合的に確保されるよう指針を定めなければならない。

解答

1○下記参照

2○下記参照

3○下記参照

4×

5×

参考

介護保険法 第5条第1項

国は、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう保健医療サービス及び福祉サービスを提供する体制の確保に関する施策その他の必要な各般の措置を講じなければならない。

介護保険法 第5条第2項

都道府県は、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、必要な助言及び適切な援助をしなければならない。

介護保険法 第5条第3項

国及び地方公共団体は、被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付に係る保健医療サービス及び福祉サービスに関する施策、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のための施策並びに地域における自立した日常生活の支援のための施策を、医療及び居住に関する施策との有機的な連携を図りつつ包括的に推進するよう努めなければならない。

介護保険法 第5条第4項

国及び地方公共団体は、前項の規定により同項に掲げる施策を包括的に推進するに当たっては、障害者その他の者の福祉に関する施策との有機的な連携を図るよう努めるとともに、地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、参加し、共生する地域社会の実現に資するよう努めなければならない。

問題4 2019(令和元)年度の第1号被保険者の状況について正しいものはどれか。

2つ選べ。(難解な問題。捨てていいかも)

- 1.前期高齢者数は、後期高齢者数の3倍を超えている。
- 2.3,000万人を超えている。
- 3.要介護及び要支援の認定者が占める割合は、40%を超えている。
- 4.要介護及び要支援の認定者のうち、要介護3以上の者が占める割合は、50%を超えている。
- 5.保険給付費のうち、居宅サービス及び地域密着型サービスが占める割合は、50%を超えている。

解答

1×

2○3500 万人以上

3× 18.4%

4× 25%「程度で 50%に達していない

5○60%超えている

問題 5 介護保険の被保険者資格の取得及び喪失について正しいものはどれか。2 つ選べ。

- 1.医療保険加入者が 40 歳に達したとき、住所を有する市町村の被保険者資格を取得する。
- 2.第 1 号被保険者が生活保護の被保護者となった場合は、被保険者資格を喪失する。
- 3.入所前の住所地とは別の市町村に所在する養護老人ホームに措置入所した者は、その養護老人ホームが所在する市町村の被保険者となる。
- 4.居住する市町村から転出した場合は、その翌日から、転出先の市町村の被保険者となる。
- 5.被保険者が死亡した場合は、その翌日から、被保険者資格を喪失する。

解答

1○「取得」という用語がでたら、「その年齢に達した時」と覚えよ

2× 生活保護の被保護者は第 1 号被保険者の要件に入っていない

3× 介護保険では、原則として、被保険者の住所地市町村が保険者となります。しかし、この原則のとおり運用すると、介護保険施設などが多い市町村ほど介護保険給付費が増大し、介護保険財政を圧迫することとなり、介護保険施設などが少ない市町村と財政上の不均衡が生じてしまいます。こうした事態を回避するために住所地特例が設けられています。つまり居住する市町村から転出した場合でも転出前の市町村の被保険者となります。住所地特例対象施設は介護保険施設や特定施設がその対象となります。

4× 翌日ではなく当日から転出先の市町村の被保険者となる

5○「喪失」という言葉がでたら「翌日」と覚えよ

問題 6 介護支援専門員について正しいものはどれか。3 つ選べ。

1. 登録を受けている者が死亡した場合には、その相続人はその旨を届け出なければならない。
2. 登録の申請の 10 年前に居宅サービスにおいて不正な行為をした者は、登録を受けることができない。
3. 都道府県知事は、信用を傷つけるような行為をした介護支援専門員の登録を削除することができる。
4. 介護支援専門員証の交付を受けていなくても、業務に従事することができる。
5. 更新研修を受けた者は、介護支援専門員証の有効期間を更新することができる。

解答

1○介護保険法において規定されている

2×10年前ではなくて5年前

3○

4×登録をして介護支援専門員証の交付を受けることで、業務従事することができる

5○

**問題7 介護保険施設について正しいものはどれか。2つ選べ。**

1. 介護老人福祉施設の入所定員は、50人以上でなければならない。
2. 介護老人保健施設の管理者となる医師は、都道府県知事の承認を受けなければならない。
3. 2024(令和6)年3月31日までは、新たに指定介護療養型医療施設の指定を受けることができる。
4. 入所者ごとに施設サービス計画を作成しなければならない。
5. 地域密着型介護老人福祉施設は、含まれる。

解答

1×介護老人福祉施設の入所定員は、30人以上

2○

3×介護療養型医療施設は2020年3月31日に廃止されるということが決定

4○

5×地域密着型介護老人福祉施設は地域密着型サービスになるので、介護保険施設の中には含まれない

**問題8 要介護認定の仕組みについて正しいものはどれか。3つ選べ。**

1. 介護保険の被保険者証が交付されていない第2号被保険者が申請するときは、医療保険被保険者証等を提示する。
2. 市町村は新規認定の調査について、指定市町村事務受託法人に委託することができる。
3. 主治医がいない場合には、介護認定審査会が指定する医師が主治医意見書を作成する。
4. 要介護者が他市町村に所在する介護老人福祉施設に入所する場合には、その施設所在地の市町村の認定を改めて受ける必要はない。
5. 介護保険料を滞納している者は、認定を受けることができない。

解答

1○

2○

3×市町村の職員である医師または、市町村が指定する医師に診断してもらう

4○

5×介護保険料滞納している場合はペナルティが発生するが認定を受けることができないとはなっていない

**問題9 介護保険財政について正しいものはどれか。3つ選べ。**

1. 国は、介護給付及び予防給付に要する費用の30%を負担する。

2. 国は介護保険の財政の調整を行うため、市町村に対して調整交付金を交付する。
3. 都道府県は、介護保険事業に要する費用に充てるため、保険料を徴収しなければならない。
4. 地域支援事業支援交付金は、社会保険診療報酬支払基金が医療保険者から徴収する納付金をもって充てる。
5. 第1号被保険者の保険料の賦課期日は、当該年度の初日である。

解答

- 1× 居宅給付は国庫負担は25%、施設等給付は国庫負担は20%
- 2○
- 3× 都道府県→市町村
- 4○
- 5○

問題10 介護保険における第1号被保険者の保険料について正しいものはどれか。3つ選べ。

1. 政令で定める基準に従い市町村が条例で定める。
2. 保険料率は、おおむね5年を通じ財政の均衡を保つことができるものでなければならない。
3. 普通徴収の方法によって徴収する保険料については、世帯主に連帯納付義務がある。
4. 普通徴収の方法によって徴収する保険料の納期は、政令で定める。
5. 条例で定めるところにより、特別の理由がある者に対し、保険料を減免し、又はその徴収を猶予することができる。

解答

- 1○
- 2× おおむね5年→おおむね3年
- 3○
- 4× 政令→市町村条例
- 5○

問題11 介護予防・生活支援サービス事業について正しいものはどれか。2つ選べ。

1. 居宅要支援被保険者は、利用できる。
2. 利用者の負担額は、都道府県が設定する。
3. 住所地特例適用被保険者に係る費用は、施設所在地の市町村が負担する。
4. 介護老人保健施設の入所者は、利用できない。
5. 第2号被保険者は、利用できない。

解答

- 1○
- 2× 都道府県が設定する→市町村が設定する

3×被保険者が、他市町村の施設に入所・入居して、施設所在地に住所を変更した場合には、現住所(施設所在地)の市町村ではなく、元の住所地の市町村の被保険者になり、元の住所地の市町村が負担

4○

5×要介護認定受ければ第2号被保険者も利用できる

問題 12 包括的支援事業の各事業において配置することとされている者として正しいものはどれか。3つ選べ。

1. 生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)

2. 介護サービス相談員

3. 認知症地域支援推進員

4. チームオレンジコーディネーター

5. 福祉用具専門相談員

解答

1○

2× 地域支援事業とは関係ない

3○

4○

5× 福祉用具貸与事業所の相談員

問題 13 介護保険法で定める国民健康保険団体連合会が行う業務として正しいものはどれか。

1. 介護給付費交付金の交付

2. 市町村から委託を受けて行う介護予防・日常生活支援総合事業に関する費用の審査及び支払

3. 介護給付費等審査委員会の設置

4. 指定居宅介護支援事業所への強制権限を伴う立入検査

5. 市町村から委託を受けて行う第三者行為求償事務

解答

1× 社会保険診療報酬支払基金の業務

2○

3○

4× 国民健康保険団体連合会は指導助言を行うことができるが、強制権を伴う立ち入り検査はできない

5○

問題 14 介護サービス情報の公表制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

1. 原則として、介護サービス事業者は、毎年、介護サービス情報を報告する。

2. 指定居宅介護支援事業者は、介護サービス情報をその事業所の所在地の市町村長に報告する。

3. 介護サービス情報の公表は、事業所又は施設の所在地の国民健康保険団体連合会が行う。

4. 職種別の従業者の数は公表すべき事項に含まれる。
5. 指定居宅サービス事業者が報告内容の是正命令に従わないときには、指定を取り消されることがある。

解答

- 1○
- 2× 都道府県に報告する
- 3× 都道府県が行う
- 4○
- 5○

問題 15 介護サービスに関する苦情処理について正しいものはどれか。3つ

1. 利用者が国民健康保険団体連合会に苦情を申し立てる場合、指定居宅介護支援事業者は、利用者に対して必要な援助を行わなくてもよい。
2. 国民健康保険団体連合会は、都道府県から委託を受けて苦情処理を行う。
3. 国民健康保険団体連合会は、事業者に対する必要な指導及び助言を行う。
4. 指定訪問看護事業者は、受け付けた苦情の内容等を記録しなければならない。
5. 指定訪問介護事業者は、苦情受付窓口の設置等の必要な措置を講じなければならない。

解答

- 1× 指定居宅介護支援事業者は、利用者に対して必要な援助を行わなければならない
- 2× 苦情処理は国民健康保険団体連合会の独立した業務
- 3○
- 4○
- 5○

問題 16 要介護認定に係る主治医意見書における「認知症の中核症状」の項目として正しいものはどれか。2つ選べ。

1. 自分の意思の伝達能力
2. 徘徊
3. 幻視・幻聴
4. 短期記憶
5. 妄想

解答

- 1○
- 2×
- 3×
- 4○
- 5×

参考 認知症の中核症状とは →認知症で、脳の細胞が死ぬ、脳の働きが低下することによって直接的に起こる記憶障害、見当識障害、理解・判断力の低下、実行機能障害、言語障害(失語)、失行・失認などの認知機能の障害を中核症状という

問題 17 介護保険における特定疾病として正しいものはどれか。3つ選べ。

1. 関節リウマチ
2. 慢性肝疾患
3. 潰瘍性大腸炎
4. 脳血管疾患
5. 骨折を伴う骨粗鬆症

解答

- 1○
- 2×
- 3×
- 4○
- 5○

参考 特定疾病の範囲

- 1 がん※【がん末期】(医師が医学的知見に基づき判断したものに限る。)
- 2 関節リウマチ※
- 3 筋萎縮性側索硬化症
- 4 後縦靭帯骨化症
- 5 骨折を伴う骨粗鬆症
- 6 初老期における認知症
- 7 進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症及びパーキンソン病※【パーキンソン病関連疾患】
- 8 脊髄小脳変性症
- 9 脊柱管狭窄症
- 10 早老症
- 11 多系統萎縮症※
- 12 糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症及び糖尿病性網膜症
- 13 脳血管疾患
- 14 閉塞性動脈硬化症
- 15 慢性閉塞性肺疾患
- 16 両側の膝関節又は股関節に著しい変形を伴う変形性関節症

問題 18 要介護認定について正しいものはどれか。2つ選べ。

1. 要介護認定等基準時間は、実際の介護時間とは異なる。
2. 要介護認定等基準時間は、同居家族の有無によって異なる。
3. 要介護認定等基準時間の算出根拠は、1分間タイムスタディである。
4. 指定居宅介護支援事業者は、新規認定の調査を行える。
5. 認定調査票の特記事項は、一次判定で使用する。

解答

- 1○
- 2× 要介護認定の基本調査には同居の有無による項目はない
- 3○



4× 新規認定調査は市町村と市町村事務受託法人だけ

5× 特記事項は二次判定で使う

問題 19 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準第 13 条の具体的な取扱方針のうち介護支援専門員に係るものとして正しいものはどれか。3 つ選べ。

1. 利用者の心身又は家族の状況等に応じ、継続的かつ計画的に指定居宅サービス等の利用が行われるようにしなければならない。
2. その地域における指定居宅サービス事業者等に関するサービスの内容 利用料等の情報を適正に利用者又はその家族に対して提供するものとする。
3. 居宅サービス計画の原案の内容について利用者やその家族に対して説明し、口頭利用者の同意を得るものとする。
4. 作成した居宅サービス計画は、利用者から求めがなければ、利用者に交付しなくてもよい。
5. 介護保険施設等から退院又は退所しようとする要介護者から依頼があった場合には、あらかじめ、居宅サービス計画の作成等の援助を行うものとする。

解答

1○

2○

3×

4×

5○

参考

### 人員基準

居宅介護支援の人員基準とは？

居宅介護支援の人員に関する基準には、以下の項目が定められています。

従業者の員数(介護支援専門員)

居宅介護支援事業所は、居宅介護支援サービスを提供する従業者として、以下の人数以上の『介護支援専門員(ケアマネジャー)』を配置しなくてははいけません。

常勤の介護支援専門員を 1 名以上配置する。

利用者の数が 35 人またはその端数を増すごとに 1 名の介護支援専門員を配置する。

管理者

居宅介護支援事業所は、事業所の管理業務を担う管理者として、以下の要件を満たす者を配置しなくてははいけません。

常勤の『主任介護支援専門員』を配置する。

専従の管理者を配置する。ただし、業務に支障がない場合は「その居宅介護支援事業所の介護支援専門員」、「同一敷地内にある他の事業所の職務」は兼務が可。

### 居宅介護支援の運営基準

内容及び手続の説明と同意

利用者やその家族に対して説明する運営規程や重要事項などの書類や説明する内容が定められています。

#### 提供拒否の禁止

正当な理由なくサービスの提供を拒んではならないことが定められています。

#### サービス提供困難時の対応

適切なサービス提供が困難な場合に取りべき措置が定められています。

#### 受給資格等の確認

サービスの提供にあたって被保険者証により被保険者資格、要介護認定の有無、有効期間等を確認することが定められています。

#### 要介護認定の申請に係る援助

要介護認定に係る申請・更新についての援助を行うことが定められています。

#### 身分を証する書類の携行

介護支援専門員証等を携帯し、必要に応じて提示することが定められています。

#### 利用料等の受領

利用料の受領やその際の領収書を交付することが定められています。

#### 保険給付の請求のための証明書の交付

償還払いにより費用の支払いを受けた場合、指定居宅介護支援提供証明書を交付することが定められています。

#### 指定居宅介護支援の基本取扱方針

居宅介護支援のサービス提供にあたっての基本的な方針が定められています。

#### 指定居宅介護支援の具体的取扱方針

基本取扱方針に基づき、実際に居宅介護支援を提供する際に求められる具体的な方針が定められています。

#### 法定代理受領サービスに係る報告

給付管理票の提出義務について定められています。

#### 利用者に対する居宅サービス計画等の書類の交付

居宅サービス計画とその実施状況に関する書類の交付について定められています。

#### 利用者に関する市町村への通知

不正受給等などがあった場合、市町村へ通知しなければならないことが定められています。

#### 管理者の責務

従業員の管理、利用申込の調整、業務の実施状況など管理・指揮について定められています。

#### 運営規程

運営規程に定めなくてはならない事項が定められています。

※令和3年4月1日から虐待の防止のための措置に関する事項が加われました。  
(令和6年3月31日までは努力義務。)

#### 勤務体制の確保

適切なサービス提供のための勤務体制、研修の機会の確保、職場環境の整備について定められています。

※令和3年4月1日から職場におけるハラスメントの防止のために雇用管理上の措置を講じることが義務化されました。

#### 業務継続計画の策定等

感染症や非常災害の発生時の業務継続計画の策定について定められています。

※令和3年4月1日から業務継続計画の策定が明文化されました。(令和6年3月31日までは努力義務。)

#### 設備及び備品等

事業を行うために必要な広さの区画、設備、備品等を備えることが定められています。

#### 従業員の健康管理

従業員の健康状態の管理を行わなくてはならないことについて定められています。

#### 感染症の予防及びまん延防止のための措置

感染症の予防及びまん延防止のための委員会の設置、指針の整備、研修・訓練の実施といった事業者が行うことについて定められています。

※令和3年4月1日から感染症の予防・まん延防止の取り組みが明文化されました。(令和6年3月31日までは努力義務。)

#### 掲示

運営規程、介護支援専門員の勤務体制などの掲示について定められています。

#### 秘密保持

業務上知り得た利用者・家族の情報の秘密保持について定められています。

#### 広告

事業所の広告について定められています。

#### 居宅サービス事業者からの利益收受の禁止等

居宅サービス事業者の紹介が公正中立に行われるように、事業者の禁止されている行動等について定められています。

#### 苦情処理

事業者が行う苦情対応について定められています。

#### 事故発生時の対応

事業者が行う事故発生時の対応や損害賠償について定められています。

#### 虐待の防止

虐待防止のための委員会の設置、指針の整備、研修・訓練の実施、担当者の配置といった事業者が行うことについて定められています。

※令和3年4月1日から虐待防止の取り組みが明文化されました。(令和6年3月31日までは努力義務。)

#### 会計の区分

事業所ごとの会計の経理を区分、その他の事業と会計を区分することが定められています。

#### 記録の整備

事業者が整備する従業者、設備、備品、会計に関する記録について定められています。

サービス提供の完結の日から2年間保存

問題 20 指定居宅介護支援事業者の記録の整備について正しいものはどれか。3つ選べ。

1. 居宅介護支援台帳は、書面による記録と電磁的記録の両方を整備しなければならない。
2. 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録を整備しなければならない。
3. 従業者に関する記録を整備しておかなければならない。
4. 会計に関する記録を整備しておかなければならない。
5. サービス担当者会議等の記録は、その完結の日から5年間保存しなければならない。

#### 解答

1×電磁的記録を用いることができるが、両方を整備しなければならないという規定はない

2○

3○

4○

5×記録は2年

問題 21 指定居宅介護支援に係るモニタリングについて正しいものはどれか。3つ選べ。

1. 利用者についての継続的なアセスメントは、含まれる。
2. 目標の達成度の把握は、含まれる。
3. 指定居宅サービス事業者等との連絡を継続的に行う。
4. 少なくとも1月に1回、主治の医師に意見を求めなければならない。
5. 地域ケア会議に結果を提出しなければならない。

解答

- 1○  
2○  
3○

4×主治の医師に意見を求めなければならないという規定はない。モニタリングに関して月1回行うのは居宅面接

5×地域ケア会議に結果を提出しなければならないという規定はありません

問題 22 介護予防サービス計画について正しいものはどれか。3つ選べ。

1. 地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めて位置付けるよう努めなければならない。
2. 計画に位置付けた指定介護予防サービス事業者から、利用者の状態等に関する報告を少なくとも3月に1回、聴取しなければならない。
3. 介護予防福祉用具貸与を位置付ける場合には、貸与が必要な理由を記載しなければならない。
4. 計画に位置付けた期間が終了するときは、当該計画の目標の達成状況について評価しなければならない。
5. 介護予防通所リハビリテーションを位置付ける場合には、理学療法士の指示が必要である。

解答

- 1○

2×介護予防サービス計画は、利用者の状態等に関する報告は1か月に一回聴取することになっている。

- 3○

- 4○

5×介護予防通所リハビリテーションは医療系サービスになります。医療系サービスは、主治医の医師の指示が必要になってきます

問題 23 Aさん(58歳, 男性)は、会社の管理職をしていたが、仕事に突然怒り出すことが多くなり、受診の結果、若年性認知症と診断された。Aさんは、まだ働けるという認識はあったが、退職せざるを得なくなった。夫婦二人暮らしで、妻(55歳)はパートで働いている。Aさんは要介護1の認定を受け、通所介護を週2回利用することとなった。サービス利用開始1か月後に介護支援専門員がAさん夫婦と面談し

たところ、Aさんは、高齢者ばかりの環境に馴染めないことと、妻のために我慢して通っていることが分かった。介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1. 妻からAさんに我慢して通所介護に通うよう説得してもらう。
2. 通所介護の場でAさんが役割を実感できるように、通所介護事業所に通所介護計画を再検討してもらう。
3. 地域の中でAさんが参加したいと思うような活動や場所を探す。
4. 通所介護の利用をやめて、Aさんが一人で自宅で過ごすことを夫婦に勧める。
5. 若年性認知症に対応する社会資源開発を地域ケア会議で提案する。

解答

1×妻のために我慢して通所介護に通っているということなので通所介護が駄目なら他の介護保険サービスやインフォーマルサポートも含めて検討して行く必要がある。

2○

3○

4×Aさんは一人で自宅で過ごすことは難しくなると思われるので不適切

5○

問題 24 Aさん(80歳 女性、要介護2)は、長女(50歳 障害支援区分3)との二人暮らしである。Aさんは、変形性股関節症の悪化に伴い、自宅の浴槽で入浴することが難しくなり、通所介護での入浴を希望している。しかし、長女はAさんの姿が見えなくなると不穏になるので、「長女を一人にするのが不安だ」とAさんから介護支援専門員に相談があった。この時点における介護支援専門員の対応としてより適切なものはどれか。3つ選べ。

1. Aさんと長女の同意を得て、長女を担当する相談支援専門員に現状を伝える。
2. 浴室の改修のため、直ちに施工業者を訪問させる。
3. Aさんと長女と一緒に通所利用できる共生型サービス事業所の情報を収集する。
4. Aさんがすぐに入所できる特別養護老人ホームを探す。
5. Aさんの変形性股関節症の症状の改善の可能性について、本人の同意を得て主治医に意見を求める

解答

1○

2×まず、アセスメントをして本人、家族で検討してから施工業者を専門訪問してもらうようにする

3○

4×特養の入所をすぐに考えずに他の居宅でのサービスを考慮した方が良い

5○

問題 25 一人暮らしのAさん(84歳 男性 要介護1)は、訪問介護を週1回利用している。認知症と診断されており、片付けができなくなったことに加え、先日は外出先で道に迷って警察に保護された。遠方に住む妹からは、「迷惑をかけるようなら施設に入るよう説得してほしい」との要望があった。Aさんは、「このまま家で気楽に暮らし続けたいが、銀行手続等の金銭管理が不安なので、介護支援専門員に管

理をお願いしたい」と話している。この時点における介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1. Aさんとの信頼関係を大切にすため、金銭管理を引き受ける。
2. Aさんと妹の同意を得て、民生委員にAさんの最近の状況を説明し、見守りに関する対応を相談する。
3. Aさんに日常生活自立支援事業についての情報提供を行う。
4. 妹の要望に応え、施設サービスの利用手続を始める。
5. Aさんの認知症の状態や生活状況についての再アセスメントを行う。

解答

- 1× 介護支援専門員が金銭管理を行うことは不適切  
2○  
3○  
4× 家族の意見に寄り添いつつ、本人の意思を一番尊重した選択肢をおこなう  
5○

#### 保健医療サービス分野(問題 26～45)

問題 26 次の疾病の特徴として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1. 狭心症では、前胸部の圧迫感が生じることはない。
2. 心不全による呼吸困難時には、起座位にすると症状が改善することがある。
3. 慢性腎不全では、水分やカリウムの摂取量に注意する必要がある。
4. 高齢者の糖尿病では、口渇、多飲、多尿の症状が出現しにくい。
5. 帯状疱疹は、細菌性感染症である。

解答

- 1× 狭心症で心臓に十分な酸素を供給できなくなると、胸の痛みや圧迫感が表れる  
2○  
3○  
4○  
5× 帯状疱疹は、体内の水痘(すいとう)・帯状疱疹ウイルスが活動を再開することで発症

問題 27 高齢者の精神障害について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

1. 老年期うつ病では、妄想の症状が発現することはない。
2. 老年期うつ病では、自死を図ることはない。
3. 高齢者の妄想性障害への対応では、共感が大切な要素である。
4. 神経症は、病気ではなく、気のもちようである。
5. アルコール依存症のケアには、自助グループなどの地域の社会資源の活用も有用である。

解答

- 1× 心気妄想、罪業妄想、貧困妄想など発現することがある  
2× 高齢者のうつ病では自殺率が高い  
3○

4×神経症は気の持ちようではなく病気である

5○

問題 28 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

1. 起立性低血圧は、降圧薬、利尿薬などの薬剤の使用も原因になる。
2. 加齢とともに血管の弾力が失われるため、収縮期血圧が低くなる傾向がある。
3. 橈骨動脈で脈が触れない場合には、頸動脈や股動脈で脈拍をみる。
4. 重度の徐脈は、失神を伴うことがある。
5. 昏睡とは、刺激がないと眠ってしまう状態である。

解答

1○

2×収縮期血圧が低くなる傾向→収縮期血圧が高くなる傾向

3○

4○

5×昏睡とは外界の刺激に全然反応せず、反射もほとんど消失した意識障害の最高度のもの

問題 29 検査項目について適切なものはどれか。3つ選べ。

1. BMI (Body Mass Index) は、身長 (m) を体重(kg) の 2 乗で除したものである。
2. 血清アルブミンの値は、高齢者の長期にわたる栄養状態をみる指標として有用である。
3. AST (GOT) ALT (GPT) の値は、肝・胆道疾患の指標となる。
4. 血清クレアチニンの値は、腎機能の指標となる。
5. ヘモグロビン A1c の値は、過去 1 週間の平均的な血糖レベルを反映する。

解答

1×身長 (m) の二乗を体重(kg) で割ったもの(除したもの)

2○

3○

4○

5×過去 1 週間→過去 1～2か月

問題 30 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

1. 介護を行うときには、利用者の残存能力をできる限り活かす。
2. 入浴は、全身の保清を図り、血液循環や新陳代謝を促進する。
3. 清拭をするときには、その部屋の温度を確認する。
4. 尿失禁とは、尿を全部出しきれず膀胱の中に尿が残ることをいう。
5. ボディメカニクスとは、起床、食事、排泄など、利用者の生活リズムを取り戻すことをいう。

解答

1○

2○

3○



4×尿失禁は自分の意志とは関係なく尿がもれてしまうこと

5×利用者の生活リズムを取り戻すことをいうのではなく、身体的な特性を理解し、その力学的な相互関係を利用して行う姿勢や動作のことを言う

問題 31 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

1. 味覚は、舌や口蓋等にある味蕾が刺激されて起こる
2. 誤嚥とは、飲食物や唾液、胃の内容物が気管内に入ることを用いる。
3. 薬の PTP 包装シート（プラスチックにアルミなどを貼り付けたもの）を誤って飲み込んだ場合、排泄されるため心配はない。
4. 認知症と口腔環境とは、無関係である。
5. 口腔内・口腔周囲を動かすことは、オーラルフレイル予防につながる。

解答

1○

2○

3×PTP 包装シートは排出されない場合がある

4×口腔環境が悪化してしまった場合に BPSD（認知症の行動・心理症状）が悪化する場合もある

5○

問題 32 認知症について適切なものはどれか。2つ選べ。

1. BPSD（認知症の行動・心理症状）は、住環境などの環境因子の影響は受けない。
2. 若年性認知症は、うつ病など、他の精神疾患と疑われることがある。
3. 前頭側頭認知症では、リアルな幻視やパーキンソニズムが特徴である。
4. パーソンセンタード・ケアは、介護者本位で効率よく行うケアである。
5. 介護支援専門員が、利用者本人の同意を得て、心身の変化などを主治医に伝えることは、よりよい医療につながる。

解答

1×例えば在宅で暮らしている認知症の方がショートステイに入居されて環境が変わったことで、混乱をしてしまうなどの例もあります

2○

3×リアルな幻視やパーキンソニズムが特徴なのはレビー小体型認知症

4×パーソンセンタード・ケアは介護者本位ではなく利用者本位の介護のこと

5○

問題 33 リハビリテーションについて、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1. 代償的アプローチには、残存機能の活用が含まれる。
2. 急性期リハビリテーションは、一般に、廃用症候群の予防と早期からのセルフケアの自立を目標とする。
3. 回復期リハビリテーション病棟では、多職種による集中的なリハビリテーションが提供さ

れる。

4. 終末期にある者は、対象とならない。

5 指定訪問リハビリテーションは、バス等の公共交通機関への乗降の支援を対象としない。

解答

1○

2○

3○

4× 対象となる

5× 訪問リハビリテーションの訓練内容としては四つに分類される。一つ目が機能回復訓練で二つ目が基本的動作訓練で三つ目が応用的動作訓練。四つ目が社会適応練習。バスなどの公共交通機関を利用する訓練は、基本的動作訓練に含まれる

問題 34 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

1. 薬剤師は薬剤を処方してはならない。

2. 介護職員は、服薬介助を行ってはならない。

3. 医療用医薬品と健康食品の併用による有害な相互作用の可能性について注意が必要である。

4. 薬の変更や中止で重篤な症状が起こることはない。

5. 内服薬は、通常 水又はぬるま湯で飲む。

解答

1○ 医師が処方

2× 介護職員は次の服薬介助ができる。一包化された薬の準備や服薬の声がけ、飲み残しの確認、軟膏の塗布、湿布の貼付など

3○

4× 薬によって重篤な症状が起きることがある

5○

問題 35 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

1. 居宅介護支援事業所から病院への情報提供のため、入院時情報提供書が使われることがある。

2. エビデンス ベースドメディスン (Evidence Based Medicine :EBM) は、根拠に基づく医療のことである。

3. 介護支援専門員は、患者自身が治療法を選択する際に、第三者的な立場から助言してはならない。

4. 介護支援専門員は、退院前カンファレンスに参加することが望ましい。

5. チームアプローチでは、住民によるボランティア活動を含まない。

解答

1○

2○

3×。第三者的な立場から助言することは可能。本人の生活状況、家族背景、考え方などにお基づいた適切なアドバイスは必要

40

5×チームアプローチは専門職の医師、看護師とか保健師、ケースワーカー、民生委員等だけではなく住民によるボランティア活動も含まれる

問題 36 高齢者の栄養 食生活について適切なものはどれか。3つ選べ。

1. 必要な栄養を食事では摂りきれない場合でも、間食で補うことは適当でない。
2. 咀嚼能力や唾液分泌の低下などから、摂食・嚥下障害を起こしやすい。
3. 食事中に口から食べ物をこぼす場合、口腔・嚥下機能評価を行うとよい。
4. 食べることを通じて尊厳ある自己実現を目指す。
5. 食事支援では、介護する家族の状況を考える必要はない。

解答

1×何回に分けて摂取することも可能

2○

3○

4○

5×対象者ばかりに気をとられず介護負担がる家族にも注意をはらうことが大切

問題 37 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

1. 中心静脈栄養法では、静脈炎にならないように末梢静脈を用いる。
2. 経鼻胃管の種類には、バルーン型とバンパー型がある。
3. 血液透析のためのシャントは、動脈と静脈をつなぎ合わせた部位のことである。
4. ネブライザーは、気道を加湿して痰を出しやすくするために用いる機器である。
5. パルスオキシメーターは、血液中の酸素飽和度を測定する機器である。

解答

1×中心静脈栄養法では太い静脈である中心静脈を用いる

2×バルーン型とバンパー型というのは胃ろうによる方法。

参考：胃ろうカテーテルの種類は、ボタン型とチューブ型、バルーン型とバンパー型の組み合わせによって4種類に分けられます。バルーン型は24時間経てば交換でき1～2か月ごとの交換、バンパー型は4～6か月ごとの交換が必要です。

3○

4○

5○

問題 38 次の記述のうち、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1. 手の甲の皮膚をつまみ上げて離したとき、すぐには元に戻らない場合は、脱水を疑う。
2. 薬の服用時間における食間とは、食事中に服用することである。
3. 言葉が出てこない、又はろれつが回らないという症状が突然生じた場合は、脳卒中の可能性がある。
4. 転倒による頭部打撲後、すぐに意識障害が起こらなければ問題はない。
5. 前立腺肥大症の場合、尿意を感じたら、早めにトイレに行くよう心がける。

解答

1○

2× 食間とは、食事の最中だと思われている方も多いようですが、食事と食事の間という意味で、食事を終えてから約2時間後が目安です。空腹の状態に飲むと吸収が良い薬や、胃の粘膜を保護するための薬などは食間に飲みます。

3○

4× 出血や腫れ、骨折の有無に関わらず、脳に損傷を受けている場合があるので速やかに脳外科のある病院を受診

5○

問題 39 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

1. 健康日本 21(第二次)では、健康寿命を延ばすことを目指している。
2. 就労, ボランティアなどの社会参加は、フレイル予防に役立たない。
3. パーキンソン病の場合、転倒しやすいため、運動療法は禁忌である。
4. 膝関節症による痛みや腫脹を抑えるには、定期的な運動が効果的である。
5. 高齢者においては、無症状であっても骨粗鬆症の検査を受けることが推奨される。

解答

1○

2× 特に趣味や教養、スポーツの会やボランティアといった、活動目的が明確で、参加者同士の間関係が少ない活動に参加している方が、健康づくりやフレイル予防の効果が促進されるといわれています。従って社会参加はフレイル予防となる。

3× パーキンソン病になった場合も運動やリハビリをすることで症状が改善することがある

4○

5○

問題 40 臨死期について適切なものはどれか。3つ選べ。

1. 家族に対して、今後予想される状況に即した病状説明が行われるよう配慮する。
2. 在宅で看取する場合、呼吸停止の瞬間に、医師が立ち会う必要がある
3. 呼吸をするたびに、喉元でゴロゴロと音がする状態(死前喘鳴)になることがある。
4. 臨終が近づき、応答がなくなった場合には、本人への語りかけをやめる。
5. 死後のケアであるエンゼルケアは、身体を清潔にし、その人らしい外見に整えるためのものである。

解答

1○

2×

3○

4× 応答がなくなった場合でも聴覚機能は働いているので本人への語りかけは必要

5○

問題 41 訪問看護について正しいものはどれか。3つ選べ。

1. 急性増悪時に主治医から特別指示書が交付された場合、介護保険から給付が行われる。
2. 介護保険の指定訪問看護ステーションの管理者は、原則として、常勤の保健師又は看護師でなければならない。
3. 提供に当たっては、常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努める。
4. 保険医療機関の指定を受けている病院は、介護保険の指定訪問看護事業者とみなされる。
5. 24時間365日、サービスを提供しなければならない。

解答

1×介護保険からではなくて、医療保険から給付

2○

3○

4○

5×このようなことはない。ただし緊急時訪問介護加算をとることによって、24時間の体勢にすることはできる

問題 42 指定通所リハビリテーションについて正しいものはどれか。3つ選べ。

1. 利用者の生活機能の維持又は向上を目指し、心身の機能の維持回復を図るものでなければならない。
2. 介護老人福祉施設で提供される。
3. 事業所には、生活相談員を配置しなければならない。
4. 通所リハビリテーション計画は、医師及び理学療法士、作業療法士等の従業者が、共同して作成する。
5. 通所リハビリテーション計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直す。

解答

1○

2×通所リハビリテーションの提供先は病院診療所、介護老人保健施設、介護医療院

3×指定通所リハビリテーションの人員基準は医師、リハビリ職、看護職員、介護職員

4○

5○

問題 43 指定短期入所療養介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

1. 家族の身体的及び精神的な負担軽減を図るために利用できる。
2. 看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行う。
3. 居宅サービス計画において、あらかじめ位置付けられていない場合には、利用することができない。

4. 短期入所療養介護計画は、おおむね 4 日以上連続して利用する場合に作成する必要がある。

5. ターミナルケアは、行われたい。

解答

1○

2○

3× 居宅サービス計画にあらかじめ位置づけられていない場合でも利用することができる。その場合は、緊急短期入所受入加算という加算を算定

4○

5× 短期入所療養介護の内容役割の中にターミナルケアというものが入っている

問題 44 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護について正しいものはどれか。3 つ選べ。

1. 利用者が尊厳を保持し、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう援助を行う。

2. 要支援者も利用できる。

3. 利用者の心身の状況にかかわらず、毎日、訪問しなければならない。

4. 随時対応サービスについては、利用者のみならずその家族等からの在宅介護における相談等にも適切に対応する。

5. 介護・医療連携推進会議は、おおむね 6 月に 1 回以上開催しなければならない。

解答

1○

2× 利用できない。地域密着型サービスの中で要支援者が利用することができるのは、認知症対応型、共同生活介護、認知症対応型、通所、介護小規模多機能型居宅介護の3つ

3× 規定なし

4○

5○

問題 45 介護老人保健施設について正しいものはどれか。2 つ選べ。

1. 社会福祉法人は、開設できる。

2. ユニット型では、一のユニットの定員は、15 人を超えることが認められている。

3. 入所定員が 100 人以上の場合には、栄養士又は管理栄養士を置を置かなければならない。

4. 処置室を設けなければならない。

5. 全国では、全入所者のうち要介護 4 及び要介護 5 の者が占める割合は、80%以上である。

解答

1○

2× ユニット型においては、10 人から 15 人を超えないようになっている

3○

4× 介護老人保健施設には処置室なし

5×個別利用者割合というものがありますが、要介護4が27.4%。要介護5が17.3%。80%を超えているのは介護医療院

#### 福祉サービス分野(問題 46～60)

問題 46 面接場面におけるコミュニケーション技術について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1. イラストや写真などの表現方法の利用は、クライアントを混乱させるので控える。
2. 直面化とは、クライアントが否認していることによって生じている話の矛盾点を指摘することをいう。
3. 援助者は、クライアントの主訴の把握に当たっては、言語的な手段だけでなく非言語的な手段も用いることが望ましい。
4. 共感とは、クライアントの言動に対して、援助者自身の過去の重要な人との関係を投影することをいう。
5. クローズドクエスションは、明確な回答を得たいときに用いる。

解答

1×クライアントの能力理解度に合わせて選択することが適切であるのでイラストや写真などの表現方法の利用は適切

2○

3○

4×共感とはクライアントの言動に対して援助者自身の過去の人との関係を投影するのでなくクライアント個人として捉える必要があるので間違い。

5○

問題 47 インテーク面接について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1. 地域援助技術の一つである。
2. 支援過程の後期に実施する面接である。
3. 面接の終わりには、問題解決に向けて一定の方向性を確認することが重要である。
4. 必ずしも1回で終了させる必要はない。
5. クライアントが訪れた支援機関の機能や提供可能なサービスを説明する。

解答

1×個別援助技術の一つ

2×インテーク面接は初めましての初回の面接になるので、援過程の前期に実施する面接

3○

4○

5○

問題 48 ソーシャルワークに関する次の記述のうち、より適切なものはどれか。2つ選べ。

1. クライアントの視点から、人生観や価値観等についての理解をより深めることが重要である。
2. 家族や地域住民は、アウトリーチの対象に含まれない。
3. 利用できる社会資源が不足している場合、新たな社会資源の開発が求められる。
4. 不衛生な環境に居住している認知症高齢者が、サービスの利用を拒否したため、本人の意向に従い、支援を中止する。
5. 「無断で家族に年金をすべて使われている」と高齢者からの訴えがあったが、家族間の問題であるため、「支援できない」と本人に伝える。

解答

1○

2× アウトリーチの対象は、対象となる個人や家族や地域住民も含まれる。アウトリーチは支援が必要であるにもかかわらず届いていない人に対し、行政や支援機関などが積極的に働きかけて情報・支援を届けるプロセス」のことを言います。

3○

4× 支援をしないでいるとセリフネグレクトであったり、孤立化してしまう。また不衛生な環境が続くと感染症的な病気に陥る場合もあるので支援を中止するのは不適切

5× 経済的虐待の可能性があるので支援は必要

問題 49 ソーシャルワークにおける集団援助として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1. 地域包括支援センターの主任介護支援専門員による認知症高齢者の家族を対象とした交流活動
2. 民生委員による地域の認知症高齢者の見守り活動
3. 医療機関で行われる、難病の当事者による分かち合いの場の体験
4. 社会福祉協議会によるヤングケアラー支援のための地域ネットワークの構築
5. 養護老人ホームの生活相談員による入所者グループに対するプログラム活動

解答

1○

2× 地域援助

3○

4× 地域援助

5○

問題 50 介護保険における訪問介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

1. 訪問介護計画の作成は、管理者の業務として位置付けられている。
2. 利用回数が少ない利用者であっても、訪問介護計画を作成しなければならない。
3. サービス提供責任者は、居宅介護支援事業者に対し、サービス提供に当たり把握した利用者の心身の状態及び生活の状況について必要な情報の提供を行うものとする。
4. 指定訪問介護事業者は、利用者が不正な行為によって保険給付を受けたときは、遅滞なく、市町村に通知しなければならない。



5. 指定訪問介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しないサービスの利用料の支払を受けた場合には、サービス提供証明書を交付しなくてよい。

解答

1× サービス提供責任者の業務として位置づけられている

2○

3○

4○

5× 例えば居宅サービス費区分支給限度基準を超えたサービスなどは利用料の支払いを受けた場合のサービス提供サービス提供証明書の交付が必要になる

問題 51 介護保険における通所介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

1. 利用者の社会的孤立感の解消を図ることは、指定通所介護の事業の基本方針に含まれている。

2. 通所介護計画作成後に居宅サービス計画が作成された場合、その通所介護計画が居宅サービス計画に沿ったものであるか、確認する必要はない。

3. 通所介護計画の目標及び内容については、利用者又は家族に説明を行うとともに、その実施状況や評価についても説明を行うものとする。

4. 利用者は、利用日ごとに異なる提供時間数のサービスを受けることができる。

5. 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所ごとに、経理を区分しなくてもよい。

解答

1○

2× 当然確認する必要がある

3○

4○

5× 同じ通所介護サービスだから、経理もまとめていいということにはなりません。

問題 52 介護保険における訪問入浴介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

1. 指定訪問入浴介護事業所ごとに、医師を1人以上置かなければならない。

2. 管理者は、看護師又は准看護師でなければならない。

3. サービス提供時に使用する浴槽は、事業者が備えなければならない。

4. 利用者が小規模多機能型居宅介護を利用している場合でも、訪問入浴介護費を算定できる。

5. 事業者は、サービスの利用に当たっての留意事項を運営規程に定めておかなければならない。

解答

1× 訪問入浴介護の人員基準 管理者、看護職員一人以上、そして介護職員二人以上の配置。医師の配置は必要なし

2× 管理者に特段の資格は必要なし

3○

4× 小規模多機能型居宅介護は通いを中心として訪問とか、宿泊のサービスも提供するが、入浴サービスもあるので訪問入浴介護費を算定しない

問題 53 介護保険における短期入所生活介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

1. 家族の冠婚葬祭や出張を理由とした利用はできない。
2. 災害等のやむを得ない事情がある場合でも、利用定員を超えることは認められない。
3. 短期入所生活介護計画の作成は、既に居宅サービス計画が作成されている場合には、当該計画の内容に沿って作成されなければならない。
4. 一の居室の定員は、4人以下でなければならない。
5. 居宅サービス計画上、区分支給限度基準額の範囲内であれば、利用できる日数に制限はない。

解答

- 1×
- 2×
- 3○
- 4○
- 5×

問題 54 介護保険における福祉用具について正しいものはどれか。3つ選べ。

1. 使用目的は、利用者の自立した日常生活の支援であり、介護者の負担軽減ではない。
2. 貸与するには、福祉用具専門相談員は、具体的なサービス内容等を記載した福祉用具貸与計画を作成しなければならない。
3. 複数の福祉用具を貸与する場合には、通常の貸与価格から減額して貸与することができる。
4. 入浴用いすなどの入浴補助用具は、特定福祉用具販売の対象となる。
5. 取付工事の有無にかかわらず、手すりは福祉用具貸与の対象となる。

解答

- 1× 福祉用具の使用は、当然のことながら介護者の負担軽減となるので使用目的の中に入る
- 2○
- 3○
- 4○
- 5× 取付工事が必要なものは福祉用具貸与ではなく住宅改修となる

問題 55 介護保険における小規模多機能型居宅介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

1. 通いサービス、宿泊サービスごとに1日当たりの同時にサービス提供を受ける利用定員の上限が定められている。
2. 一の宿泊室の定員は、利用者の処遇上必要と認められる場合は、2人とすることができる。

3. 訪問サービスでは、身体介護の提供に限られる。
4. 宿泊サービスでは、利用者 1 人につき 1 月当たりの日数の上限が定められている。
5. 指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者に対しては、その事業所の介護支援専門員が、居宅サービス計画を作成しなければならない。

解答

1○

2○

3× 小規模多機能型居宅介護での訪問サービスは比較的自由に、短時間で訪問して安否確認や草取りとか窓拭きとか犬の散歩とかができます。

4× 小規模多機能型居宅介護の宿泊サービスでは一月当たりの日数制限はない

5○

問題 56 介護保険における認知症対応型共同生活介護について正しいものはどれか。3 つ選べ。

1. 入居の際には、主治の医師の診断書等により申込者が認知症である者であることの確認をしなければならない。
2. 居間及び食堂は、同一の場所とすることができる。
3. 管理者は、認知症である者の介護に 3 年以上従事した経験を有する者であって、所定の研修を修了しているものでなければならない。
4. 事業者は、利用者の食材料費、理美容代、おむつ代を負担しなければならない。
5. 各事業所に設けることができる共同生活住居の数は、1 以上 5 以下である。

解答

1○

2○

3○

4× 利用者の食材料費、おむつ台その他の日常生活において必要な物にかかる費用に関しては、事業者は利用者からの支払を受けることができると規定

5× 共同生活住居の数ユニットの数は最大で三つまで

問題 57 指定介護老人福祉施設について正しいものはどれか。3 つ選べ。

1. 明るく家庭的な雰囲気有し、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行うよう努めなければならない。
2. 市町村長が指定する。
3. 入所者の負担により、当該施設の従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。
4. 褥瘡の発生を予防するための体制を整備しなければならない。
5. 入所者のためのレクリエーション行事を行うのであれば、教養娯楽設備等は備えなくてもよい。

解答

1○

2× 都道府県知事が指定

3○

4○

5× 運営基準の第 16 条で教養娯楽設備等を備える他、入所者のためのレクリエーション行事を行わなければならないというふうに規定

問題 58 生活保護制度について正しいものはどれか。3 つ選べ。

1. 被保護者の収入として認定されるものには、地代や家賃等の財産収入が含まれる。
2. 要保護者が急迫した状況にあるときは、保護の申請がなくても、必要な保護を行うことができる。
3. 介護施設入所者基本生活費は、介護扶助として給付される。
4. 教育扶助は、原則として、現物給付によって行われる。
5. 介護扶助は、介護保険制度の保険給付の対象となる介護サービスと同等のサービスを、要保護者に対し保障する。

解答

1○

2○

3× 施設入所者の基本生活費は介護扶助ではなくて生活扶助

4× 教育扶助は金銭給付。医療扶助と介護扶助この二つは、現物給付

5○

問題 59 成年後見制度について正しいものはどれか。2 つ選べ。

1. 任意後見制度では、判断能力を喪失した人に、保佐人や補助人をつけることができる。
2. 都道府県知事は、65 歳以上の者につき、その福祉を図るため特に必要があると認めるときは、後見開始の審判の請求をすることができる。
3. 本人と任意後見受任者の同意があれば、公正証書以外の方法でも任意後見契約が成立する。
4. 成年後見制度の利用の促進に関する法律に定められた基本理念には、成年被後見人等の意思決定の支援と身上の保護が適切に行われるべきことが含まれる。
5. 成年被後見人の法律行為は、原則として、取り消すことができる。

解答

1× すでに判断能力が低下して成年後見人あるいは保佐人、補助人をつけるのは法定後見制度

2× 都道府県知事ではなくて市町村長

3× 任意後見の契約は公正証書によって行わなければならないと規定

4○

5○

問題 60 障害者総合支援法について正しいものはどれか。3 つ選べ。

1. その支援には、自立支援給付と地域生活支援事業が含まれる。
2. 自立支援医療とは、育成医療、更生医療及び精神通院医療である。

3. 補装具費の支給は、地域生活支援事業の一つである。
4. 対象とする障害者には、難病の者も含まれる。
5. サービスの利用を希望する者は、都道府県に対して支給申請を行う。

解答

1○

2○

3× 補装具費の支給は地域生活支援事業でなく自立支援給付の一つになるので誤り

4○

5× 障害者総合支援法の実施主体は市町村なので支給申請も都道府県ではなくて市町村